

地域の知的資源としての成長を目指して… 1	第13回 日韓・日朝交流史研究会 …… 5
大学院GPフォーラム開催報告 …… 2	科研研究報告 …… 6
第4/5回 市民研究員定例研究会 …… 2	国際研究集会参加報告 …… 6
第55/56回 北東アジア研究会 …… 4	NEARセンター短信 …… 7

地域の知的資源としての成長を目指して

NEAR副センター長 井上 治

本年2月5日、溝口善兵衛島根県知事が本学を訪問された。総合政策学部の「現代しまね学・入門」の教壇に立たれ、その後、宇野学長主催の「アカデミックサロン」にも参加された。筆者は、他の二人の教員とともに、知事に向けて最近の大学の状況を分担して説明する役目を仰せつかった。

筆者はおもに、NEARセンターにおける研究と地域貢献、大学院北東アジア研究科での教育、そしてNEARセンターの研究機能、島根県中山間地域研究センターがもつ地域研究の手法、NEARセンター市民研究員がもつ北東アジアへの興味と知識、これらを北東アジア研究科の教育に有機的に一体化させる試みである「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」、この三つに焦点を定めて、五分間でこれを説明した。筆者が知事を前にとくに強調したのは、わがNEARセンターが昨年以來、地域のみなさんとの知的交流活動に力を入れていることであった。功を奏したか、知事が退席されるとき、島根の地域資源の中にNEARセンターを追加する旨を発言され、知事にセンターの存在を知っていただけたかと、安堵の胸をなでおろした。

現任の研究員のうちの古株は、元來は研究員としてセンターに招集されたのだから、センターで教育や地域貢献などに頭をひねることになろうとは思ってもよらなかったに違いない。しかし、それは数年前までの話である。筆者自身、教育に携わることはそもそも本職なので何らの困難も感じないが、地域貢献というものを特に意識したことも

なく、公開講座を担当することがそれなのかと思う程度だった。そのような地域貢献を、明らかに活動にして示すことをセンターが目指してから、今年で三年目になる。われわれ研究員にとって実行可能な地域貢献のあり方を考えた末、センターが中心となって地域に知的コミュニティを形成し、これを通じて地元へ根ざす知的交流拠点をつくることを構想した。それが、昨年度試行的に立ち上げた「NEARセンター市民研究員制度」であった。

制度が二年目を迎えた今年、第一年目の試行錯誤が、何とか活動として形を持つようになってきた。忘れてならないのは、この試行錯誤には市民研究員にもお付き合いいただいたということである。第一年目の市民研究員の中には、すでに姿の見えなくなった方もかなりいるが、いまだに交流を続けている方も少なくない。市民研究員のご意見から、制度の運営やセンターの体質を反省させられた経験もあった。市民研究員制度を基点にした交流と経験の積み重ねの中から、わがセンターが取り組む研究プランやあらたな活動の方針を得られるよう期待したい。

われわれ研究員は、地域の知的資源として発展するために、自分たちの研究や活動を自己満足に終わらせるのではなく、市民に身近に感じてもらえるような活動を工夫する頭を持つよう自己の意識を改革すること、これもあわせて期待したいと思う。

大学院GPフォーラム開催報告

2008年1月26日、「実践的北東アジア研究者の養成プログラムフォーラム」が開催された。このフォーラムは、NEARセンター研究員ならびに市民研究員も参画して推進された、北東アジア研究科の「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」が文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ”の採択期間を終えるにあたり、ゲストとともに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ”による成果を明らかにし、その定着と発展をテーマに意見を交換する目的で開催された。

NEARセンターは、研究員が北東アジア研究科博士後期課程大学院生の研究指導に参画すること、そして市民研究員が北東アジア研究科の大学院生との共同研究に参加すること、この二つの役目を担って「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」に加わっている。今やNEARセンターは、単なる島根県立大学に附設された研究機関ではなく、研究と教育の有機的一体化や、地域貢献のための研究とはやや性格を異にする、研究を通じての地域貢献のあり方を探求する部門にもなっている。そのきっかけとなったのが、「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」への関与である。このフォーラムは、わがNEARセンターの大学院教育活動に関する報告をおこなうという意味も持っていた。

フォーラムは、宇野重昭学長の挨拶ののち、荻上紘一氏（大学評価・学位授与機構教授）が基調講演を行い、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」とそれに関連して、競争的環境の中で個性輝く大学をつくるという趣旨にのっとり最近及び現在、文部科学省が推進している支援事業を中心に、大学・大学院教育改革の重要なポイントを大変わかりやすく説明した。続く事例報告では、中井彰氏（山口大学大学院医学系研究科教授）が「新しい医工学教育をめざして」、池田秀雄氏（広島大学大学院国際協力研究科教授）が「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」、井上治（島根県立大学大学院北東アジア研究科教授）が「『実践的北東アジア研究者の養成プログラム』の取組と展開について」をそれぞれ報告し、各大学院で

の特色ある取組とその成果の定着・発展の過程について詳しい説明があった。

山口大学からは、医工融合教育という画期的な取組により医学部出身・工学部出身の大学院生に医工マインドと国際性を身につけさせ、大学院生の意識までも変革しえたことが報告された。広島大学は、広い学問領域を横断する国際協力の現場での実践と実証を重視し、日本の発展を学ぼうとする留学生が多く集う条件のもと、国内外を覆うインターンシップ網を構築して大学院教育を実践していることが報告された。島根県立大学は、NEARセンター、中山間地域研究センター、NEARセンター市民研究員、これらをどのように大学院教育に動員して大学院教育を行っているかを報告した。プログラムの最後に全体討論を行い、大学院教育の個性や独創性・創造性、国際性、継続性の問題をテーマに、基調講演者と事例報告者が自らの考えを明らかにした。

NEARセンターは、中国・南北朝鮮・モンゴル・ロシア・日本などを対象とし、地域研究からスタートし、単純な地域研究の発想を越えて、グローバルイノベーションの下の未来指向の地域の国際化、多角的なヒトとモノと文化の交流などの新しい現象を重視する「超域」研究”の推進と、北東アジア地域の研究を実践的に推進できる研究者の養成にかかわる。山口大学と広島大学の多分野融合領域における教育の国際的展開の成功事例に研究機関が介在することによってその成果をいっそう高める部分があるかを考えることができた。

（井上治）

第4回市民研究員定例研究会

昨年の年の瀬も迫った12月22日、第4回市民研究員定例研究会が開催された。今回の定例研究会では、5名の市民研究員の方々に研究報告をしていただいた。以下、報告者と報告題目を掲げる。

○山根火土志市民研究員

「北東アジア史の黎明から倭国建国へー歴史大河小説『落下巖より』の構想と展開の中でー」

○中政信市民研究員

「浜田藩 紙の専売制開始時期に関する諸説に

ついて：一次資料をめぐって」

○森須和男市民研究員

「朝鮮国へ漂着した石見の船—江津 塩屋藤右衛門船について—」

○湯屋口初實市民研究員

「産業振興を目指して—浜田市の例—」

○田中文也市民研究員

「邪馬台国山陰説と山陰世界遺産登録運動」



一見個別バラバラな研究報告が無味乾燥に並んでいるように思えるが、北東アジアに根

差す自己（日本あるいは山陰地域）存在の探訪といった観点でこれら研究報告は貫かれている。言い換えれば、各研究員の報告は、それが郷土史研究や地域活性化に関する提言であれ、北東アジア国際関係の中の地域間関係史であれ、どれも日本と北東アジアとの相互作用を析出する試みである点で共通していると言える。

さて、山根研究員は、独自の諸活動と観点に基づき、北東アジアが紡ぎ出した戦乱という悲劇が倭国形成に与えた影響について大胆な仮説を展開された。中研究員は、『中森屋古文書』を発掘し、それを先行研究との比較から丹念に読み込むことで、浜田藩紙専売制開始時期文政5年説の確認に成功している。また森須研究員は、近世における歴史的文化的交流の実体を明らかにすることが日韓両国の地域間交流の拡大に繋がるとの問題意識から、これまで未検討であった史料（『対馬宗家文書』）を多角的に分析し、近世期に唯一石見国より朝鮮国へ漂着した塩屋藤右衛門船に対する朝鮮国の対応について明らかにした。

湯屋口研究員は、豊富な資料と自身の知見を基に、浜田市産業の現況を踏まえつつ、その振興の可能性について、とりわけ水産業、国際定期コンテナなど北東アジアとの関係性に重点をおきつつ詳述された。最後に、田中研究員は、山陰地方の地域復興という観点を織り込みつつ、日本の記紀の精読に立脚して、邪馬台国山陰説の理論体系とその概要につき自説を展開された。

いわば「同僚」の研究報告だっただけに、他の市民研究員も触発され、活発な質疑応答が続けられた。この度の研究会は、学術的な知的雰囲気の中で地域市民と大学が交流する「市民研究員制度」のまさに面目躍如たる一幕であったと言える。

（福原裕二）

第5回市民研究員定例研究会

2007年度の最後を締め括る定例研究会が2008年3月1日に開催された。今回の研究会は、大学院GP「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」に関わる「競争的課題研究」の成果報告及び評価と、同じく「市民研究員との共同研究」成果報告を共同で行う形式で進行した。



競争的課題研究の次第では、まず「その1」として静岡大学教授の楊海英先生に「世界の

中の内モンゴル自治区—蒙古・内モンゴ—と題する講演を行っていただき、次いで、北東アジア研究科博士後期課程2年の李振杰さんが「オールドスカシミア牧民社会における二重構造（民族）社会論確立のための調査研究」と題して成果報告を行い、この報告に基づいて外部評価者楊海英先生による評価が行われた。続いて、同様に「その2」として鳥取環境大学准教授の相川泰先生に「中国環境汚染の現状と協力の必要性」と題する講演を行っていただき、北東アジア研究科博士後期課程3年の郭山庄さんが「日中環境協力と日中関係—日中友好環境保全センターに対する調査研究を中心に—」題して成果報告を行い、この報告に基づいて外部評価者相川泰先生による評価が行われた。

その後、共同研究の成果報告が行われ、まず北東アジア研究科博士前期課程1年の呉英蘭さん（共同研究者：金穂原市民研究員、指導教官：福原裕二准教授）が「韓国の『文化外交』と『韓流』現象の連関について」と題するテーマの下で行っ



た資料収集、現地インタビュー調査の概要とその研究結果を報告した。次いで、北東ア

ジア研究科博士前期課程1年のソコロワ・アンナさん（共同研究者：五十嵐百合子市民研究員、指導教官：林裕明准教授）が「島根県の地域資源と観光政策—ロシアとの関係中心に—」と題するテーマの下で行った実見調査、現地インタビュー調査の概要とその研究結果を報告した。

長時間の開催にもかかわらず、誰一人途中で席を立つこともなく熱心に聞き入り、それぞれの研究報告に対する活発な意見交換が行われた。

（福原裕二）

第55回北東アジア研究会

2008年1月17日、第55回北東アジア研究会が開催された。東京大学大学院客員教授として来日中の台湾中央研究院近代史研究所の研究員、張啓雄教授に「近代以降東アジア国際政治構造の変容—東アジア共同体の視野から—」という題目で報告を行っていただいた。



「中華世界秩序原理」を提起した学者として著名な張教授は、今回の報告においても

同原理をもって近代以降の東アジア国際政治構造を捉え直し、新たな視座から東アジア共同体を構築する可能性を展望した。張教授によれば、近代以降の日本が中国をはじめとする東アジアに対して行った「進出」は、西洋の国際法から解釈すれば、日本が東アジア諸国を侵略したという結論になるが、「中華世界秩序原理」における「天下争い論」から捉えるならば、近代以降の日本の行為

は、伝統的な型の東アジア地域統合の指導権をめぐる争いとして理解することが可能である。すなわち、日本が朝鮮、台湾を植民地化し、満州国を建国する傍ら中国へと進出して、さらに「大東亜共栄圏」を成立させようとしたのは、遼、金、元、清諸王朝のように、中国＝「中華世界帝国」において大和民族による日本王朝を立てようとしたためであった。張教授は、このように「国家」を「天下」の観念で読み換えることにより、排他的な「主権」という狭隘な概念を克服することができる、と主張する。近代以降の東アジアの歴史を日本が「中華世界帝国」の王座を目指して天下争いを起こしたという視座で捉えるならば、日中間の歴史的な恩讐はこれによって解くことが可能である。なぜなら、「天下」という観念のもとで、地域統合という時代の潮流を承知していながら、いまだに歴史の恩讐と利害関係について争うのは愚かだからである。

以上のような張教授の大胆かつ示唆深い報告を受け、会場からは多数の質問が寄せられ、活発な議論が繰り広げられた。

（李曉東）

第56回北東アジア学 研究懇談会

第56回北東アジア研究会は、2008年1月30日（水）に、大阪大学外国語学部（元大阪外国語大学）の西村成雄教授をお招きし開催された。報告題目は、「20世紀中国政治変動の経路依存性—『政党国家』の政治制度」である。

西村教授は、現在、中国自体の急速な成長のなかで中国研究が乱反射しており、何がその主要な側面かを見極めることが重要であると指摘した。また、比較的長期的なスパンで中国社会の変動をとらえ、国家の政治的正統性の社会的基盤を形成してきたと考えられる中華民国期を題材に議論を展開された。

国民党は国民政府を樹立した段階で、「以党治国（党をもって国を治める）」という「党国体制」を政治的支配の正統性原理として提起していた。なかでも、孫中山のいう軍政から訓政、そして憲政へという政治発展三段階論の第二段階にあたる訓政時期は、国民の幼稚な段階において中国国民

党が保育・教育することにより統治を行う時期であるとされ、中華民国憲法の施行までの約20年間にわたり継続された。それは、主権在民というより主権在党という政治システムであり、その政治的正統性原理の源泉は、実定法上の合法性ではなく、世論を背景とした政治的成果にあるという、政治的委任＝代表関係のパターンをなしている。しかし、この「党国体制」という政治制度の経路発生においても、それとは別な制度の出現は行われうる。たとえば、この訓政期においても、憲政への移行を志向する運動が存在しており、1936年には「国民大会代表選挙法」が施行され、憲法制定プログラムは具体化されつつあった。1937年の盧溝橋事件は、中国の政治的民主化への制度変化の可能性を遮断するものであったといえるのである。



西村教授は、中国共産党の政治制度もこの「党国体制」と同型的であり、その意味で、現代

中国の政治制度の歴史的経路依存性はこの国民党期の20世紀の第2四半世紀にあり、1949年革命も構造的連続性のなかにとらえられると結論づけられた。現在、中国の基層社会において実施され始めている村民委員会の直接選挙という試みが、党天下から人民天下への移行の経路となりうるかについては注意深く見極める必要があろう。

(坂部晶子)

第13回日韓・日朝交流史研究会

2008年2月22日、第13回日韓・日朝交流史研究会が開催された。今年度最初にして最後となる今回の研究会では、統合のテーマに「日韓政治摩擦の相対化と関係深化に向けた新たな取り組み」を掲げ、「日韓摩擦の相対化に向けて」と「日韓関係深化に向けた新たな取り組み」を標題とする二つのセッションを設け、国内外の4人の若手研究者を中心としたミニシンポジウム形式により議論

を深めた。以下に次第を掲げる。

◎第1セッション

①福原裕二 本学准教授

「日本海竹島周辺海域をめぐる日韓漁業の実証的研究」

②玄大松 東京大学東洋文化研究所准教授

「アジア・バロメーターから見る市民・国家意識の日韓比較」

◎第2セッション

①李東碩 広島大学大学院総合科学研究科准教授

「世界経済体制の到達点と草の根の東アジア人共同体構築の課題—日韓小規模自治体間の共同コミュニティづくりの取り組み—」

②朴昶建 韓国・慶南大学校講義専担教授

「盧武鉉政権のFTA推進戦略と東アジア地域主義—日韓FTAと米韓FTAを中心に—」

◎全体討論

(総合司会：呉大煥 本学准教授)



報告内容の詳細は、近刊の日韓・日朝交流史研究会『中間報告書』に譲りたいと思う

が、各報告は科研や公費のプロジェクト、学会報告を基礎に置いた「足が地に着いた」ものであるだけに重厚で、それぞれの分野における先端的な研究の紹介であったと自負している。のみならず、各報告者には、開催主旨やテーマを十分に咀嚼してもらい、自己の観点からそれを変換して報告に盛り込んでいただいた。それゆえ、質疑応答においても各報告個別の疑問点に集中するのではなく、報告間の接点を穿つような系統的な議論に終始することができた。しかし、それだけにこの重厚な成果を研究会の知見として如何にまとめていくかを考えると頭の痛い課題である。

なお、学期末という時期的な関係から多数の参加者が見込めなかったことは残念であったが、以上のように、それをカバーして余りある充実した盛会であったことを申し添えておきたい。

(福原裕二)

科学研究報告

歴史研究において、一次資料の収集はもっとも重要な作業だと思う。これまで国立国会図書館をはじめ、東京で近代中国経済および社会実情を扱う日本の文献に当たってみたが、編集者の個人的視点が入っているものが多く、客観性に乏しい記述がよく見られる。そのため、中国近代実業の発展史の実相を解明することを目的に、2007年12月、中国の武漢及び南通へ資料調査に出かけた。

幸運にも中国の清末および民国初期の文献は複製されたものだが数多くあり、武漢では中国明清時代の各地の風俗、商業状況、社会文化を記載する地方志を調べることができた。さらに、辛亥革命以降、民国時期における各地の実業の状況をも考察可能な質のよい資料を収集することができた。なお、張謇との比較のために、昔の漢陽鉄廠に設置されている張之洞記念館を見学し、資料を収集した。張之洞は当初、南通で実業を行なうよう張謇に依頼したことのある人物であるが、彼は西洋からの衝撃を受け、重工業を中心にした中国近代実業の振興を唱導する一方、「中体西用」の「体」、すなわち中国の思想伝統に強くこだわっている。こうした張之洞の言動を記す資料を分析することによって、張謇の思想の独自性を明らかにすることができよう。

その後武漢を立ち、揚子江の北側にある張謇の故郷南通へ向かった。張謇が創立した南通博物苑では、中国の近代産業が歩んできた道のりを示す資料を実見することができた。また近代中国の実業教育における張謇の位置づけを解明するために彼の教育活動を記す資料を収集したのみならず、実業家の教育観の全体像の解明を念頭に、ほぼ張謇と同時代の盛宣懷（1844～1916）、榮徳生（1875～1952）という実業家の教育論の考察に資する資料も入手した。盛は近代企業を起こしたのみならず、実業人材を養成するために漢陽鋼鉄学堂、北洋大学堂（天津大学の前身）、南洋公学（上海交通大学の前身）、商務学堂などを設立して、中国の高等教育、師範教育の発展を推し進めた。これに対して、実業界で「小麦粉王様」「綿糸王様」と呼ばれている榮は、公益工商中学を設立し、校

内に実習工場を設けるなど実用的な教育観をみせていた。国の実業を起すために人材を養成しようとする点で三者の共通した側面が窺われる。

今回の資料調査を通じて、中国前近代と近代における実業理念の連続性及び非連続性、実業家の教育観などの問題を考察することができ、日中両国の「義・利」「公・私」思想の比較研究のいっそうの展開に大いに役立つと考えている。

（于臣）

国際研究集会参加報告

島根県立大学の「日韓・日朝交流史研究会」は、その名の通り、日本と朝鮮半島との交流における諸問題を社会的・歴史的観点から考察することを目的にしている。その活動の一環として、九州大学韓国研究センター主催の国際研究集会2007「見る・学ぶ・暮らす—比較植民地学の樹立を目指して—」（2007年12月15日～16日）に参加した。以下、その内容について報告する。

本国際研究集会には、日本国内や韓国から著名な研究者が招かれ、朝鮮植民地期に関するワークショップやシンポジウムが行われた。第1部「植民地朝鮮の文化」では9人の研究者が、韓国・朝鮮におけるナショナリズムと文学、朝鮮総督府における国語政策、植民地期朝鮮における新女性のジェンダー意識、日本の同化政策などをテーマとした報告を行った。この中で特に印象に残ったのは、長澤雅春氏（佐賀女子短期大学教授）の報告である。氏は韓国滞在中に図書館などで収集した300余冊の朝鮮総督府発行の教科書・教授書のリストを提示し、国語（日本語）、文法、朝鮮語・漢文、国史（日本史）、文学などの教科書の時代別動向やその背景について詳述した。

第2部「植民地朝鮮の教育」では、7名の研究者が日本語教育、初等学校や農業学校の教育、宗教などに関する報告を行った。とりわけ日本語教育に関する上田崇仁（徳島大学准教授）氏の報告は、言語学や日韓語教育学を専攻している私にとって非常に興味を引くものであった。氏は非母語とする日本語学習の初習期の教材に見られる特徴や語学教育としていかなる試行錯誤が行われていたのかなどを中心に、日本内地での国語教育と

朝鮮での日本語教育を教材別、時代別に分類し、比較・分析した結果を報告した。今後の研究課題として植民地時代の日本人に対する朝鮮語教育に関する言語学的解明を据えている私にとって、当時の言語教育の動向を把握することができ有意義であった。

最後の第3部では、4名の研究者が「新聞・雑誌に現れる植民地朝鮮文化」と、「近代の学校に対する植民地朝鮮の対応」についての報告を行った。特に呉成哲（ソウル教育大学教授）氏は、植民地教育に対する朝鮮人の対応を台湾のそれと比較し、被植民者が見せた教育的な対応を同化あるいは抵抗という二分法によって単純に規定することは困難だとする指摘を行った。この指摘は、植民地における政策と教育との相関関係を再考する契機となるであろう。

この国際研究集会に参加して感じた全体的感想を言えば、様々な視点による朝鮮植民地期の政策についての分析を通じて、当時の動向はある程度読み取ることができたが、その政策の実施が植民地朝鮮に及ぼした影響や、当時の実質的状况に関する分析はまだ不十分な点があり、植民地期の歴史的・社会的状況を一つの学問として立てるためには、もう少しの時間や研究への努力が必要ではないかと感じた。

(鄭世桓)

NEARセンター短信

●秋学期の調査・報告活動

○井上治研究員

- ・モンゴル国、中国新疆ウイグル自治区にて、白樺樹皮文化に関する調査（8月6～9月21日）。
- ・モンゴル国ウランバートル市にて、モンゴル国における北東アジア研究の現状に関するアンケートとインタビュー調査（10月13～18日）。
- ・東京（東洋文庫）にて文献調査（1月15～18日）。

○江口伸吾研究員

- ・中国（北京、上海、杭州）にて、超域研究ディレクトリ作成のためのアンケート調査の実施（10月20～27日）。
- ・中国復旦大学にて、NEARプロジェクトに関する座談会の実施（10月20～27日）。

- ・中国（北京・上海）にて、中国社会研究会に関わる「中間層」へのインタビュー調査の実施（10月20～27日）。
- ・島根県立大学（日中共同研究会）にて、「村民自治の制度化と政治社会構造—広西チワン族自治区を中心に—」と題する報告（11月20日）。
- ・島根県立大学（公開講座）にて、「中国農村地域と日本の中山間地域—比較して見た地域社会—」と題する報告（11月21日）。

○佐藤壮研究員

- ・島根県立大学オープンキャンパスにて、授業体験「地球の歩き方とはぐれ方—はじめての国際政治学」を実施（9月23日）。
- ・2007年度NEARカレッジ後期講座（浜田および松江）にて「東アジア地域主義の政治経済学」と題して講演（2007年10月30～31日）。
- ・The 49th International Studies Association Annual Convention in San Franciscoにて“When Do Territorial Disputes Become Indivisible?”と題して報告（2008年3月26日）。
- ・モントリオールにて、「文化的差異をめぐる和解の実践に関するケベック州諮問委員会報告書」について現地調査（2008年3月27～28日）。

○唐燕霞研究員

- ・中国北京（北京日本学研究中心2007年国際シンポジウム「21世紀における北東アジアの日本研究」）にて、「中国における日系企業の労使関係」と題する報告（10月21日）。
- ・中国（北京・上海・杭州）にて、超域研究ディレクトリ作成のためのアンケート調査の実施（10月20～27日）。
- ・中国復旦大学にて、NEARプロジェクトに関する座談会の実施（10月20～27日）。
- ・中国（北京、上海）にて、中国社会研究会に関わる「中間層」へのインタビュー調査の実施（10月20～27日）。
- ・島根県立大学（日中共同研究会）にて、「都市基層社会の住民自治についての—考察—山東省社区居民委員会の事例を中心に—」と題する報告（11月20日）。

○林裕明研究員

- ・大阪（関西大学）にて、比較経済体制研究会第26回年次研究大会に参加、第3セッションの司会（9月28～29日）。

・京都大学（経済研究所研究会）にて、“Labour behaviour and incentives of Russian workers”と題する報告（12月26日）。

・ロシア（イルクーツク大学歴史学部、地域間社会科学研究所）にて、NEAR共同研究に関わる調査・インタビューの実施（1月24～28日）。

・京都大学にて、21世紀COEプログラム国際セミナー“Varieties of Capitalism and Transformation”に参加、第2セッションの司会（2月7～9日）。

○福原裕二研究員

・島根県立大学（第2回NEASE-Net総会）にて、「『北東アジア学』における『超域』研究の可能性」と題する報告（10月6日）。

・韓国（ソウル）にて、北東アジア研究の現状に関するアンケート調査の実施（10月23～31日）。

・島根県立大学（公開講座）にて、「竹島の誤解を解く」と題する講演（10月31日）。

・島根県立大学（第13回日韓・日朝交流史研究会）にて、「日本海竹島周辺海域をめぐる日韓漁業の実証的研究」と題する報告（2月22日）。

・島根県松江市、隠岐島、鳥取県境港市にて、平和中島財団、科研に関わるインタビュー調査の実施（2月26～28日）

○李曉東研究員

・中国（北京）にて、「二十一世紀北東アジア日本研究」に関わる報告（10月19～22日）。

・中国（北京、上海、杭州）にて、超域研究ディレクター作成のためのアンケート調査の実施（10月20～27日）。

・中国復旦大学にて、NEARプロジェクトに関わる座談会の実施（10月20～27日）。

・中国（北京・上海）にて、中国社会研究会に関わる「中間層」へのインタビュー調査の実施（10月20～27日）。

○坂部晶子助教

・京都および三重にて、科研に関わる資料収集とフィールド調査（9月21～24日）。

・京都にて、科研にかかわる資料収集と打合せ（11月23～26日）。

・京都にて、科研にかかわる資料収集（3月13～16日）。

○于臣助手

・東京（東京大学文学部図書室）にて、科研に関わる資料収集（1月16～20日）。

・中国（北京・大連）にて、科研に関わる資料収集（2月1～17日）。

○鄭世桓助手

・仙台（東北大学）にて、資料収集及び勉強会参加（2月17～21日）。

・大阪（大阪大学、大阪外国語大学）にて、資料収集（3月10～12日）。

○ドビンスカ助手

・ロシア（イルクーツク大学歴史学部、地域間社会科学研究所）にて、NEAR共同研究に関わる調査・インタビューの実施（1月24～28日）。

・ポーランドにて、コトヴィッチ・アーカイブ文書の初歩的調査と資料収集（2月8～22日）。

●博士論文刊行“揃い踏み！”

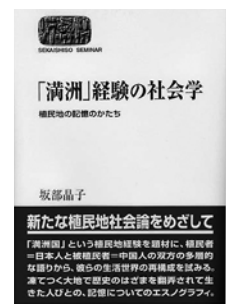


本学北東アジア研究科から博士号を授与された三氏（オンドロナ氏、張紹澤氏、ウスマノヴァ・ラリサ氏）の学位論文が

公刊されました。いずれも国際的通用性を問う力作揃いです。是非一度手にとってご覧下さい。

●新刊案内

本学の坂部晶子助教が京都大学に提出した博士論文を著書にまとめ、このたび刊行されました。社会学的観点から植民地の歴史に深く切り込んだ学会でも注目の一書です。少しでも多くの方々目に触れ、ご一読いただければと考えております。



NEAR News 第27号

2008年3月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>